



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	13,967	△0.0	△318	—	△252	—	△472	—
26年9月期第1四半期	13,974	2.3	△526	—	△471	—	△747	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △288百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △431百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△28.74	—
26年9月期第1四半期	△45.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	61,650	40,185	56.2
26年9月期	65,354	42,155	55.9

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 34,649百万円 26年9月期 36,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	20.00	—	25.00	45.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	△4.8	3,210	△18.9	3,340	△17.8	1,850	△12.2	112.64
通期	90,000	3.0	6,100	0.3	6,500	0.9	3,700	8.6	225.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	16,424,080 株	26年9月期	16,424,080 株
27年9月期1Q	198 株	26年9月期	198 株
27年9月期1Q	16,423,882 株	26年9月期1Q	16,423,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	12
(1株当たり情報)	12
4. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)のわが国経済は、足取りは鈍いながらも、緩やかな回復基調を辿りました。消費は、マインドの冷え込みは続いたものの、雇用・所得環境の改善を下支えに緩やかに持ち直しました。また、円安や原油安による燃料コストの低下などで企業経営環境が改善し、輸出に回復の動きがみられ、設備投資も底固く推移しました。

反面、海外経済は、米国を除き概して力強さに欠ける状況が続きました。特に、新興国では、中国経済の減速傾向が強まっているほか、他の国でもインフレや金融引き締めなどにより、成長を支えてきた内需に陰りがみられました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT(Information and Communication Technology)を組み合わせた民間企業の経営革新支援事業、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、介護を含むヘルスケア分野や電力自由化・地域創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,967百万円(前年同期比0.0%減)、営業損失は318百万円(前年同期は526百万円の損失)、経常損失は252百万円(前年同期は471百万円の損失)、四半期純損失は472百万円(前年同期は747百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更するとともに、セグメント利益又は損失を営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失に変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、インフラ輸出関連の調査案件や地方自治体が運用するシステムの基本計画策定案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理支援案件や顧客データ分析案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は1,895百万円(前年同期比15.8%増)、経常損失は916百万円(前年同期は1,035百万円の損失)となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・基本ソフトウェア更新案件などが売上に貢献したものの、売上高(外部売上高)は12,071百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益は674百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,704百万円減少し、61,650百万円（前年度末比5.7%減）となりました。内訳としては、流動資産が33,538百万円（同8.7%減）、固定資産が28,111百万円（同1.7%減）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が4,862百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,885百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により6,499百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて1,734百万円減少し、21,465百万円（同7.5%減）となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の改正による影響、四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比べて1,969百万円減少し、40,185百万円（同4.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成26年10月31日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,668百万円増加し、繰延税金資産が594百万円増加、利益剰余金が1,073百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880	10,742
受取手形及び売掛金	12,096	8,210
有価証券	6,499	—
たな卸資産	6,165	11,027
繰延税金資産	1,838	2,005
その他	1,277	1,558
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	36,747	33,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466	6,343
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	1,708	1,625
土地	720	720
リース資産(純額)	1,195	1,149
建設仮勘定	51	8
有形固定資産合計	10,143	9,849
無形固定資産		
ソフトウェア	2,083	4,831
ソフトウェア仮勘定	3,043	155
その他	276	244
無形固定資産合計	5,402	5,231
投資その他の資産		
その他	13,064	13,035
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,060	13,030
固定資産合計	28,607	28,111
資産合計	65,354	61,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	3,803
未払金	999	1,511
未払費用	2,288	1,409
未払法人税等	1,345	323
賞与引当金	2,633	1,093
受注損失引当金	—	4
その他	2,402	3,065
流動負債合計	13,988	11,212
固定負債		
退職給付に係る負債	8,499	9,606
その他	711	646
固定負債合計	9,211	10,252
負債合計	23,199	21,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	24,453	22,496
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,640	33,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,481
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	9	20
退職給付に係る調整累計額	△537	△532
その他の包括利益累計額合計	868	965
少数株主持分	5,646	5,535
純資産合計	42,155	40,185
負債純資産合計	65,354	61,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,974	13,967
売上原価	11,425	10,977
売上総利益	2,549	2,990
販売費及び一般管理費	3,076	3,309
営業損失(△)	△526	△318
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	33
持分法による投資利益	30	28
その他	5	8
営業外収益合計	58	71
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常損失(△)	△471	△252
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	6	1
リース解約損	0	8
その他	1	—
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△477	△262
法人税等	197	139
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△674	△402
少数株主利益	73	70
四半期純損失(△)	△747	△472

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△674	△402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	97
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△0	11
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	243	114
四半期包括利益	△431	△288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544	△374
少数株主に係る四半期包括利益	113	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,637	12,337	13,974	—	13,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	726	734	△734	—
計	1,645	13,063	14,708	△734	13,974
セグメント利益又は損失(△)	△1,035	595	△440	△31	△471

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、たな卸資産の調整額△11百万円及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,895	12,071	13,967	—	13,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	523	527	△527	—
計	1,900	12,595	14,495	△527	13,967
セグメント利益又は損失(△)	△916	674	△242	△10	△252

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、たな卸資産の調整額△16百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、新中期経営計画の事業戦略に基づき平成26年10月に実施した組織改正に伴い当第1四半期連結会計期間より、「シンクタンク・コンサルティングサービス」及び「ITサービス」を新しい報告セグメントとしております。

この変更により従来のセグメント区分において「ITソリューション事業」に含めていたITコンサルティング及びソリューションサービスは、変更後のセグメント区分において「シンクタンク・コンサルティングサービス」に含めております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティングサービス	政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス
ITサービス	ソフトウェア開発・保守・運用、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売

また、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失を営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報を記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員 (住宅資金等借入債務)	10百万円	従業員 (住宅資金等借入債務)	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	498百万円	685百万円
のれんの償却額	18	26

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△45円53銭	△28円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△747	△472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△747	△472
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	4,835	△25.2	28,353	5.0
ITサービス	10,803	△32.3	35,176	△15.9
ITコンサルティング・システム開発	6,441	△40.7	17,374	△27.6
アウトソーシングサービス	4,361	△14.4	17,801	△0.1
合計	15,639	△30.2	63,530	△7.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	1,895	15.8
ITサービス (百万円)	12,071	△2.1
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	7,143	△4.4
アウトソーシングサービス (百万円)	4,927	1.4
合計 (百万円)	13,967	△0.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては販売実績が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。